

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大証ヘラクレス市場 S
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
 代表者 役職・氏名 代表取締役会長 兼 CEO 林 勝
 問合せ責任者 役職・氏名 経営管理部長 佐藤 淳 TEL:(03)3486-0606

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)
 平成 19 年 4 月 1 日付で会社分割により子会社を設立し、今期から四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、比較有用性の観点から平成 19 年 3 月期第 3 四半期 (個別) 及び平成 19 年 3 月期 (個別) と平成 20 年 3 月期第 3 四半期 (連結) の比較について記載をしております。

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期 (連結)	7,231	(15.2)	698	(22.7)	736	(23.3)	427	(29.8)
19 年 3 月期第 3 四半期 (個別)	6,279	(10.2)	569	(30.2)	597	(39.2)	329	(31.9)
19 年 3 月期 (個別)	8,832	—	829	—	888	—	429	—

	1 株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期 (連結)	95	90	94	14
19 年 3 月期第 3 四半期 (個別)	74	99	72	84
19 年 3 月期 (個別)	97	50	94	80

(注) 期中平均株式数 平成 20 年 3 月期第 3 四半期 4,460,557 株 平成 19 年 3 月期 4,400,414 株
 平成 19 年 3 月期第 3 四半期 4,394,190 株

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 3 四半期 (連結)	5,237		3,342		63.0	742	50	
19 年 3 月期第 3 四半期 (個別)	4,571		2,883		63.1	651	28	
19 年 3 月期 (個別)	5,111		2,923		57.2	656	27	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 3 四半期 (連結)	208		△630		△58		684	
19 年 3 月期第 3 四半期 (個別)	—		—		—		—	
19 年 3 月期 (個別)	715		△293		49		1,165	

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,000	(13.2)	1,006	(21.5)	1,050	(18.2)	570	(32.9)	127	95

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有 新規 連結子会社 1社
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (株式会社エイトレッド)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

4. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,039	(12.1)	613	(7.8)	698	(16.9)	410	(24.7)
19年3月期第3四半期	6,279	(10.2)	569	(30.2)	597	(39.2)	329	(31.9)
19年3月期	8,832	—	829	—	888	—	429	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	92	09	90	40
19年3月期第3四半期	74	99	72	84
19年3月期	97	50	94	80

(注) 期中平均株式数 平成20年3月期第3四半期 4,460,557株 平成19年3月期 4,400,414株
 平成19年3月期第3四半期 4,394,190株

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	5,026		3,218		64.0	724	54	
19年3月期第3四半期	4,571		2,883		63.1	651	28	
19年3月期	5,111		2,923		57.2	656	27	

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成19年4月1日付で会社分割により子会社を新設し、今期から四半期連結財務諸表を作成しております。以下の連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報は、比較有用性の観点から平成19年3月期第3四半期(個別)及び平成19年3月期(個別)と平成20年3月期第3四半期(連結)との比較について記載をしております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の底堅さはあるものの、米国サブプライムローン問題や原油高による物価上昇、円高傾向などが影響し、企業の景況感にはやや慎重さがみられております。当社グループが属するIT関連業界におきましては、企業の情報化投資意欲が引き続き旺盛で、IT投資市場は拡大基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主力ソフトウェア製品「e c b e i n g (イーシービーイング)」や「X-p o i n t (エクスポイント)」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大に注力した結果、売上高は72億31百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は6億98百万円(同22.7%増)、経常利益は7億36百万円(同23.3%増)、四半期純利益は4億27百万円(同29.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の変動について)

当第3四半期末の資産合計は、平成19年3月期末に比べて1億25百万円増加し52億37百万円となりました。これは、主に「e c b e i n g」や「X-p o i n t」等のプロダクト系SIサービスの受注増により未成業務支出金が1億59百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当第3四半期末の負債合計は、平成19年3月期末に比べて2億92百万円減少し18億95百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億27百万円の減少及び賞与引当金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期末の純資産合計は、平成19年3月期末に比べて4億18百万円増加し33億42百万円となりました。これは、主に四半期純利益4億27百万円の増加、子会社の第三社割当増資により利益剰余金が60百万円増加及び少数株主持分が44百万円増加したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績は、ほぼ計画どおりに推移しており、平成19年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動))

当社は、平成19年4月1日付で会社分割により子会社(株エイトレッド)を新設し、今期から四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	684,789	
2 受取手形及び売掛金	1,339,811	
3 有価証券	200,990	
4 たな卸資産	420,584	
5 繰延税金資産	58,361	
6 その他	77,755	
貸倒引当金	△10,454	
流動資産合計	2,771,837	52.9
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 工具、器具及び備品	126,161	
(2) 土地	95,570	
(3) その他	21,717	
有形固定資産合計	243,450	4.7
2 無形固定資産	127,424	2.4
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,709,577	
(2) 繰延税金資産	84,549	
(3) 敷金保証金	123,552	
(4) その他	191,859	
貸倒引当金	△14,538	
投資その他の資産合計	2,095,000	40.0
固定資産合計	2,465,875	47.1
資産合計	5,237,712	100.0

区分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	1,115,500	
2 未払法人税等	112,775	
3 賞与引当金	72,228	
4 その他	447,875	
流動負債合計	1,748,379	33.4
II 固定負債		
1 退職給付引当金	86,917	
2 役員退職慰労引当金	59,871	
固定負債合計	146,789	2.8
負債合計	1,895,168	36.2
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	839,667	16.0
2 資本剰余金	898,088	17.1
3 利益剰余金	1,787,631	34.1
4 自己株式	△128,819	△2.5
株主資本合計	3,396,567	64.8
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券 評価差額金	△98,273	
評価・換算差額等 合計	△98,273	△1.9
III 少数株主持分	44,250	0.9
純資産合計	3,342,544	63.8
負債純資産合計	5,237,712	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,231,836	100.0
II 売上原価		4,998,648	69.1
売上総利益		2,233,188	30.9
III 販売費及び一般管理費		1,534,987	21.2
営業利益		698,200	9.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	14,483		
2 受取配当金	8,327		
3 受取運賃	14,891		
4 その他	2,117	39,820	0.5
V 営業外費用			
1 株式交付費償却	723		
2 その他	593	1,317	0.0
経常利益		736,703	10.2
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	665	665	0.0
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	3,045		
2 固定資産除却損	8,090		
3 投資有価証券売却損	680	11,816	0.2
税金等調整前四半期 純利益		725,552	10.0
法人税、住民税及び 事業税	277,446		
法人税等調整額	16,076	293,522	4.1
少数株主利益		4,250	0.0
四半期純利益		427,779	5.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	894,175	1,411,445	△61,228	3,080,124
当第3四半期中の変動額					
新株の発行	3,936	3,912			7,848
剰余金の配当			△111,593		△111,593
四半期純利益			427,779		427,779
自己株式の取得				△67,591	△67,591
持分変動差額			60,000		60,000
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計(千円)	3,936	3,912	376,185	△67,591	316,443
平成19年12月31日残高(千円)	839,667	898,088	1,787,631	△128,819	3,396,567

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	—	2,923,706
当第3四半期中の変動額				
新株の発行				7,848
剰余金の配当				△111,593
四半期純利益				427,779
自己株式の取得				△67,591
持分変動差額				60,000
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)	58,143	58,143	44,250	102,394
当第3四半期中の変動額合計(千円)	58,143	58,143	44,250	418,837
平成19年12月31日残高(千円)	△98,273	△98,273	44,250	3,342,544

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	725,552
減価償却費	79,688
貸倒引当金の増減額	10,442
賞与引当金の増減額	△97,292
退職給付引当金の増減額	6,569
役員退職慰労引当金の増減額	7,471
受取利息及び受取配当金	△22,811
株式交付費償却	611
固定資産除却損	8,090
投資有価証券売却益	△665
投資有価証券売却損	680
投資有価証券評価損	3,045
売上債権の増減額	225,919
たな卸資産の増減額	△221,755
仕入債務の増減額	△126,679
前受金の増減額	42,441
未払金の増減額	△51,698
破産更生債権等の増減額	△14,079
その他	3,372
小計	578,905
利息及び配当金の受取額	20,465
法人税等の支払額	△390,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,102
無形固定資産の取得による支出	△50,261
投資有価証券の取得による支出	△739,423
投資有価証券の償還及び売却による収入	233,982
貸付けによる支出	△215
貸付金の回収による収入	5,460
保険積立による支出	△10,472
敷金保証金の差入による支出	△20,931
敷金保証金の返還による収入	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	7,587
自己株式の取得による支出	△67,591
少数株主からの払込による収入	99,650
配当金の支払額	△98,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,718
IV 現金及び現金同等物の増加額	△480,389
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,165,179
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	684,789

(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 (株)エイトレッド 平成19年4月1日に会社分割を行い、子会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称及び理由 関連会社の名称 (株)フィット 持分法を適用しない理由 四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の四半期会計期間等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 個別法による原価法によっております。 b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	システムインテグレーション事業	ITインフラ提供事業	インターネット通信販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,212,335	1,230,585	1,788,915	7,231,836	—	7,231,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,914	1,863	—	3,777	(3,777)	—
計	4,214,249	1,232,449	1,788,915	7,235,614	(3,777)	7,231,836
営業費用	3,119,738	1,198,699	1,781,706	6,100,144	433,491	6,533,636
営業利益	1,094,510	33,749	7,208	1,135,469	(437,269)	698,200

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) システムインテグレーション事業 : プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供
- (2) ITインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売
- (3) インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(486,034千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	647,311		590,619		△56,691		1,165,179	
2 受取手形	54,252		48,578		△5,673		37,344	
3 売掛金	1,276,231		1,214,603		△61,628		1,528,385	
4 有価証券	—		200,990		200,990		—	
5 商品	168,410		188,066		19,655		125,485	
6 未成業務支出金	86,140		222,502		136,361		73,342	
7 繰延税金資産	43,549		41,436		△2,112		98,656	
8 その他	76,468		89,953		13,484		54,316	
貸倒引当金	△12,905		△9,724		3,180		△14,091	
流動資産合計	2,339,458	51.2	2,587,025	51.5	247,566	10.6	3,068,620	60.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具、器具及び備品	138,855		125,945		△12,909		135,210	
(2) 土地	95,570		95,570		—		95,570	
(3) その他	14,063		21,717		7,654		13,604	
有形固定資産合計	248,489	5.4	243,234	4.8	△5,255	△2.1	244,386	4.8
2 無形固定資産	112,274	2.5	69,734	1.4	△42,539	△37.9	110,592	2.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,454,982		1,609,302		154,319		1,332,418	
(2) 関係会社株式	84,000		150,000		66,000		50,000	
(3) 繰延税金資産	28,742		66,263		37,520		30,532	
(4) 敷金保証金	125,198		123,552		△1,645		103,873	
(5) その他	178,977		191,859		12,881		171,767	
貸倒引当金	△284		△14,538		△14,254		△459	
投資その他の資産合計	1,871,617	40.9	2,126,439	42.3	254,821	13.6	1,688,132	33.0
固定資産合計	2,232,382	48.8	2,439,408	48.5	207,026	9.3	2,043,111	40.0
資産合計	4,571,841	100.0	5,026,434	100.0	454,593	9.9	5,111,731	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	1,031,331		1,113,459		82,127		1,242,180	
2 未払法人税等	65,695		66,427		732		222,802	
3 賞与引当金	81,320		66,597		△14,722		169,520	
4 その他	368,296		420,842		52,546		420,772	
流動負債合計	1,546,643	33.8	1,667,327	33.2	120,683	7.8	2,055,276	40.2
II 固定負債								
1 退職給付引当金	89,732		81,781		△7,951		80,347	
2 役員退職慰労 引当金	51,601		58,799		7,198		52,400	
固定負債合計	141,333	3.1	140,581	2.8	△752	△0.5	132,747	2.6
負債合計	1,687,976	36.9	1,807,908	36.0	119,931	7.1	2,188,024	42.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	831,357	18.2	839,667	16.7	8,310	1.0	835,731	16.3
2 資本剰余金	889,828	19.4	898,088	17.9	8,259	0.9	894,175	17.5
3 利益剰余金	1,311,956	28.7	1,710,630	34.0	398,673	30.4	1,411,445	27.6
4 自己株式	△61,228	△1.3	△128,819	△2.6	△67,591	110.4	△61,228	△1.1
株主資本合計	2,971,914	65.0	3,319,566	66.0	347,652	11.7	3,080,124	60.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	△88,050		△101,040		△12,990		△156,417	
評価・換算差額等 合計	△88,050	△1.9	△101,040	△2.0	△12,990	14.8	△156,417	△3.1
純資産合計	2,883,864	63.1	3,218,525	64.0	334,661	11.6	2,923,706	57.2
負債純資産合計	4,571,841	100.0	5,026,434	100.0	454,593	9.9	5,111,731	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		前事業年度の 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	6,279,188	100.0	7,039,279	100.0	760,090	12.1	8,832,384	100.0
II 売上原価	4,222,958	67.3	5,045,127	71.7	822,168	19.5	5,945,587	67.3
売上総利益	2,056,230	32.7	1,994,151	28.3	△62,078	△3.0	2,886,796	32.7
III 販売費及び 一般管理費	1,487,163	23.6	1,380,526	19.6	△106,637	△7.2	2,057,786	23.3
営業利益	569,066	9.1	613,625	8.7	44,559	7.8	829,009	9.4
IV 営業外収益	31,561	0.5	85,450	1.2	53,889	170.7	62,875	0.7
1 受取利息	201		1,228		1,026		809	
2 受取配当金	2,414		8,327		5,913		23,624	
3 有価証券利息	8,253		13,173		4,920		11,426	
4 関係会社業務 受取手数料	—		46,269		46,269		—	
5 受取運賃	13,757		14,891		1,133		19,416	
6 関係会社 技術料	5,400		—		△5,400		5,400	
7 雑収入	1,535		1,560		25		2,198	
V 営業外費用	3,377	0.1	967	0.0	△2,410	△71.4	3,422	0.0
1 社債利息	698		—		△698		698	
2 保証料	296		—		△296		296	
3 株式交付費 償却	867		373		△494		883	
4 自己株式 取得費用	914		350		△564		914	
5 雑損失	600		243		△356		629	
經常利益	597,250	9.5	698,109	9.9	100,858	16.9	888,461	10.1

区分	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		前事業年度の 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益	53,688	0.9	665	0.0	△53,023	△98.8	60,507	0.7
1 投資有価証券 売却益	53,241		665		△52,575		60,507	
2 貸倒引当金 戻入益	447		—		△447		—	
VII 特別損失	82,597	1.3	11,816	0.1	△70,780	△85.7	163,844	1.9
1 固定資産 除却損	42,166		8,090		△34,075		42,582	
2 投資有価証券 売却損	25,182		680		△24,502		46,308	
3 投資有価証券 評価損	—		3,045		3,045		40,956	
4 開発収束損	10,247		—		△10,247		23,899	
5 和解金	5,000		—		△5,000		5,000	
6 保険解約損	—		—		—		5,098	
税引前四半期 (当期)純利益	568,342	9.1	686,958	9.8	118,616	20.9	785,124	8.9
法人税、住民 税及び事業税	187,069	3.0	231,082	3.3	44,012	23.5	342,014	3.9
法人税等 調整額	51,742	0.9	45,097	0.7	△6,645	△12.8	14,090	0.1
四半期(当期) 純利益	329,529	5.2	410,778	5.8	81,248	24.7	429,018	4.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 剰余金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月 31日残高(千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	△61,228	3,080,124
当第3四半期中 の変動額											
新株の発行	3,936	3,912		3,912							7,848
剰余金の配当								△111,593	△111,593		△111,593
特別償却準備 金取崩						△5,276		5,276	—		—
四半期純利益								410,778	410,778		410,778
自己株式の 取得										△67,591	△67,591
株主資本以外 の項目の当第 3四半期中の 変動額(純額)											
当第3四半期中 の変動額合計 (千円)	3,936	3,912	—	3,912	—	△5,276	—	304,461	299,184	△67,591	239,442
平成19年12月 31日残高(千円)	839,667	869,966	28,121	898,088	8,605	2,802	101,000	1,598,222	1,710,630	△128,819	3,319,566

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月 31日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706
当第3四半期中 の変動額			
新株の発行			7,848
剰余金の配当			△111,593
特別償却準備 金取崩			—
四半期純利益			410,778
自己株式の 取得			△67,591
株主資本以外 の項目の当第 3四半期中の 変動額(純額)	55,376	55,376	55,376
当第3四半期中 の変動額合計 (千円)	55,376	55,376	294,818
平成19年12月 31日残高(千円)	△101,040	△101,040	3,218,525

(4) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成業務支出金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,883,864千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(損益計算書の売上原価・販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、データセンター(部門名:サーバーセンター)のホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当第3四半期会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ECビジネスの拡大に伴い重要性が増したことから、データセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上原価に計上し売上高に直接対応させることが、経営成績をより適正に示すことになるとの判断に至ったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が197,217千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,923,706千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>